

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年8月11日

【四半期会計期間】 第107期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 愛知電機株式会社

【英訳名】 AICHI ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐藤 徹

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市愛知町1番地

【電話番号】 (0568)31-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部経理グループ長 鈴木 祐二

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市愛知町1番地

【電話番号】 (0568)31-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部経理グループ長 鈴木 祐二

【縦覧に供する場所】 愛知電機株式会社 東京支社
(東京都中央区入船三丁目10番9号)

愛知電機株式会社 関西支社
(大阪市北区曽根崎一丁目2番6号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第1四半期 連結累計期間	第107期 第1四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	19,665	18,178	82,084
経常利益 (百万円)	1,107	1,163	4,674
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	741	737	2,727
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	424	1,148	3,996
純資産額 (百万円)	40,163	44,314	43,493
総資産額 (百万円)	81,800	86,308	87,877
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.41	15.32	56.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	48.5	50.7	48.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

前連結会計年度まで持分法非適用関連会社であった中部環境ソリューション(同)は重要性が増したため、持分法適用関連会社にしております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資が増加するなど、緩やかな回復基調が続いていますが、海外経済の減速懸念など、先行きは不透明な状況となっています。当社グループの経営環境は、電力機器分野の需要は概ね堅調でしたが、回転機分野が客先の在庫調整や円安による部材コストの上昇の影響等を受けており、厳しい状況が続いています。

こうした状況のなか、連結売上高は181億7千8百万円（前年同期比7.6%減）、経常利益は11億6千3百万円（前年同期比5.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億3千7百万円（前年同期比0.6%減）となりました。なお、セグメント別の売上高につきましては、以下のとおりです。

電力機器事業の売上高は、78億円（前年同期比3.6%減）となりました。変圧器、制御機器が前年同期並みでしたが、プラント工事が前年同期を下回りました。

回転機事業の売上高は、103億7千7百万円（前年同期比10.4%減）となりました。プリント配線板は前年同期並みでしたが、ハーメティックモータ、介護用機器が前年同期を下回りました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間における資産合計は、前連結会計年度末と比べ15億6千9百万円減少し863億8百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ21億7千6百万円減少し609億1千3百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加7億2千3百万円、受取手形及び売掛金の減少29億7千2百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ6億7百万円増加し253億9千4百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加1億4千6百万円、投資その他の資産の増加4億6千9百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ23億8千9百万円減少し419億9千4百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ19億4千4百万円減少し284億5千4百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少3億1百万円、未払費用の減少5億7千2百万円、未払法人税等の減少9億3千万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ4億4千5百万円減少し135億3千9百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少3億4千2百万円、退職給付に係る負債の減少8千9百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ8億2千万円増加し443億1千4百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加4億9百万円、その他有価証券評価差額金の増加3億7千8百万円によるものであります。

自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ1.8ポイント増加し50.7%となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は5億2千万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,561,000
計	119,561,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,252,061	48,252,061	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	48,252,061	48,252,061		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日		48,252		4,053		2,199

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 116,000		単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 55,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,922,000	47,922	同上
単元未満株式	普通株式 159,061		
発行済株式総数	48,252,061		
総株主の議決権		47,922	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が86株、相互保有株式が39株含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
愛知電機株	春日井市愛知町1	116,000		116,000	0.24
愛知金属工業株	春日井市大手田西町3-13-18	55,000		55,000	0.11
計		171,000		171,000	0.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、名古屋監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,085	16,808
受取手形及び売掛金	25,789	22,817
有価証券	7,902	7,902
商品及び製品	4,479	4,129
仕掛品	2,751	3,215
原材料及び貯蔵品	4,800	4,901
繰延税金資産	236	90
その他	1,048	1,052
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	63,090	60,913
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,527	6,765
機械装置及び運搬具（純額）	3,826	4,031
工具、器具及び備品（純額）	888	939
土地	4,260	4,260
リース資産（純額）	538	496
建設仮勘定	562	255
有形固定資産合計	16,603	16,750
無形固定資産	204	195
投資その他の資産		
投資有価証券	5,005	5,565
繰延税金資産	2,042	1,862
その他	1,043	1,132
貸倒引当金	111	111
投資その他の資産合計	7,979	8,449
固定資産合計	24,787	25,394
資産合計	87,877	86,308

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,379	16,077
短期借入金	5,641	5,643
1年内返済予定の長期借入金	3,246	3,223
未払費用	2,214	1,642
未払法人税等	1,160	229
その他	1,756	1,637
流動負債合計	30,399	28,454
固定負債		
長期借入金	5,417	5,074
繰延税金負債	104	120
退職給付に係る負債	7,749	7,660
その他	713	684
固定負債合計	13,984	13,539
負債合計	44,384	41,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,053	4,053
資本剰余金	2,199	2,199
利益剰余金	33,334	33,744
自己株式	31	31
株主資本合計	39,556	39,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,265	1,644
為替換算調整勘定	2,403	2,404
退職給付に係る調整累計額	266	252
その他の包括利益累計額合計	3,402	3,796
非支配株主持分	535	553
純資産合計	43,493	44,314
負債純資産合計	87,877	86,308

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	19,665	18,178
売上原価	16,860	15,072
売上総利益	2,805	3,106
販売費及び一般管理費	1,795	2,020
営業利益	1,010	1,086
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	37	36
持分法による投資利益	4	19
負ののれん償却額	2	
為替差益		22
屑消耗品売却額	96	31
その他	43	49
営業外収益合計	190	167
営業外費用		
支払利息	44	49
為替差損	26	
その他	22	40
営業外費用合計	92	89
経常利益	1,107	1,163
特別利益		
固定資産売却益		0
投資有価証券売却益	25	
受取補償金	80	
特別利益合計	105	0
特別損失		
固定資産除却損	0	7
投資有価証券売却損	34	
子会社整理損		19
特別損失合計	34	26
税金等調整前四半期純利益	1,178	1,137
法人税、住民税及び事業税	224	220
法人税等調整額	204	167
法人税等合計	429	387
四半期純利益	749	749
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	741	737

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	749	749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	379
為替換算調整勘定	371	1
退職給付に係る調整額	10	14
持分法適用会社に対する持分相当額	3	4
その他の包括利益合計	325	399
四半期包括利益	424	1,148
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	430	1,131
非支配株主に係る四半期包括利益	6	17

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
持分法適用の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、中部環境ソリューション(同)は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	371百万円	363百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	571百万円	588百万円
負ののれんの償却額	2	

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	240	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	288	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	電力機器	回転機	計
売上高			
外部顧客への売上高	8,088	11,576	19,665
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	8,088	11,576	19,665
セグメント利益又は損失()	1,467	128	1,339

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,339
全社費用(注)	329
四半期連結損益計算書の営業利益	1,010

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	電力機器	回転機	計
売上高			
外部顧客への売上高	7,800	10,377	18,178
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	7,800	10,377	18,178
セグメント利益又は損失()	1,475	40	1,434

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,434
全社費用(注)	348
四半期連結損益計算書の営業利益	1,086

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益	15.41円	15.32円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	741	737
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	741	737
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,114	48,110

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

愛知電機株式会社
取締役会 御中

名古屋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 清 博 印

業務執行社員 公認会計士 魚 住 康 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛知電機株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、愛知電機株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。